

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月22日

上場会社名 トレーディア株式会社
コード番号 9365

上場取引所：大証二部

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 大西 敏 明
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 桑 平 光 彦
半期報告書提出予定日 平成19年12月27日

TEL：(078) 391-7170

(金額の表示は百万円未満は切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,119	△ 3.3	92	△ 69.8	104	△ 66.6	62	△ 64.9
18年9月中間期	8,394	注①	307	70.2	314	61.8	178	117.1
19年3月期	16,679	—	550	—	554	—	315	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	4.27	—
18年9月中間期	12.18	—
19年3月期	21.51	—

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 10 百万円 18年9月中間期 18 百万円 19年3月期 21 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	9,599	2,893	30.1	197.26
18年9月中間期	9,889	2,852	28.8	194.44
19年3月期	9,208	2,997	32.6	204.32

(参考)自己資本 19年9月中間期 2,893 百万円 18年9月中間期 2,852 百万円 19年3月期 2,997 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△ 209	△ 58	355	675
18年9月中間期	185	△ 174	9	800
19年3月期	544	△ 198	△ 536	588

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	期末	年間
	円 銭	円 銭
19年3月期	6.00	6.00
20年3月期(実績)		6.00
20年3月期(予想)	6.00	

3. 20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	16,284	△ 2.4	332	△ 39.7	318	△ 42.6	178	△ 43.6	12.13	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔注：詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 14,700,000株 18年9月中間期 14,700,000株 19年3月期 14,700,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 30,244株 18年9月中間期 28,856株 19年3月期 30,003株
- 〔注〕 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,077	△ 3.3	86	△ 71.1	88	△ 69.2	48	△ 68.8
18年9月中間期	8,353	注②	299	71.6	287	68.2	155	154.4
19年3月期	16,605	—	537	—	521	—	286	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	3.31
18年9月中間期	10.59
19年3月期	19.49

〔注②：前事業年度において、陸揚運送に係る立替金要素（船社関連諸チャージ及び加工の雑作業料等）の金額を売上計上より除外（陸揚原価も同額除外）した為、前年度中間期の売上高増減率は表示していません。〕

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	9,572	2,872	30.0	195.64
18年9月中間期	9,882	2,851	28.9	194.20
19年3月期	9,195	2,989	32.5	203.66

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,872 百万円 18年9月中間期 2,851 百万円 19年3月期 2,989 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,200	△ 2.4	320	△ 40.5	310	△ 40.5	170	△ 40.6	11.58

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(注①：前年度中間期の売上高の増減率)

前会計年度において、陸揚運送に係る立替金要素（船社関連諸チャージ及び加工の雑作業料等）の金額を売上計上より除外（陸揚原価も同額除外）した為、前年度中間期の増減率は表示していません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業業績の改善による設備投資の増加や、雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。個人消費には底堅さはあるものの、中小企業においては景気回復に今ひとつ力強さが見られず、全体的な景気回復までには至らず推移いたしました。海外におきましては、米国のサブプライムローン問題が世界的に広がり金融・資本市場が混乱するなど、米国景気の先行き不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。アジア・欧州においては引き続き好調であり、全般的には比較的堅調に推移いたしました。

港湾物流業界におきましては、物流合理化の影響やユーザーの物流コスト削減要請が継続されるなど、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況にありました。

当社グループはこのような状況下におきまして、新規顧客を中心に積極的な営業展開に努めましたが、売上高はユーザーの物流コスト削減要請や、異常気象による天候不順の影響で輸入関連の季節物（繊維・雑貨）が低調となったため、前年同期比3.3%減となり、81億19百万円余の計上となりました。

損益面につきましても、売上高の減少ならびに外注費比率の対前年同期比1.7ポイント増加により、営業利益は前年同期比69.8%減の92百万円余（対前年同期2億14百万円余減）、経常利益は66.6%減の1億4百万円余（対前年同期2億9百万円余減）の計上となりました。

特別損益では特記するものもなく、中間純利益は62百万円余（対前年同期1億16百万円余減）の計上となっております。

各部門の概要は次のとおりであります。

① 港湾運送事業部門

船積運送（輸出）は機械機器等が増加したものの、繊維製品・雑貨の減少により、売上高は0.8%減（前年同期比）となりました。

陸揚運送（輸入）は異常気象による天候不順の影響で季節物（繊維・雑貨）が低調に推移し売上高は6.4%減（前年同期比）となりました。

船内荷役の売上高は2.8%減（前年同期比）、その他港湾関連は1.5%減（前年同期比）となり、港湾運送事業収入は46億3百万円余（前年同期比4.0%減）の計上となりました。

② 国際輸送事業部門

輸出は、中国向け繊維素材、自動車関連設備等が低調でしたが、北米向けの建設機械、資材関連等、台湾向けの機械設備等インド向け機械設備関係および東南アジア諸国への取扱いが堅調に推移し、輸出部門の売上は6億67百万円余（対前年同期63百万円増）となっております。

輸入につきましては、北米からの輸入は化学品・生活雑貨が順調に推移しましたが、中国（香港除く）からの輸入は上海を中心に繊維製品、雑貨関係が低迷し、香港、華南等からの取扱いも減少し、輸入部門の売上は22億68百万円余（対前年同期1億22百万円減）となっております。

その結果、国際輸送事業の売上高は29億35百万円余（前年同期比2.0%減）の計上となりました。

③ 兼業事業部門

通関業の売上高は、輸出が前年同期比1.9%減、また、輸入も5.6%減となり、通関業売上高全体は4.6%減の計上となりました。倉庫業の売上高は前年同期比28.4%増、その他代理店業は6.3%減となり、兼業事業収入は5億80百万円余（前年同期比4.1%減）の計上となりました。

(当期の見通し)

今後の見通しにつきましては、欧州・アジアを中心に堅調に推移し、わが国経済も当面安定的に推移すると予想されるものの、原油価格の高止まりや米国のサブプライムローン問題等の不安要因もあり、依然として予断を許さない状況が継続するものと思われれます。

当業界におきましても、ユーザーからは効率的な物流システムや物流コスト低減を期待されており、価格競争は一層厳しさを増すものと思われれます。

当社グループといたしましては、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、一層の外注費の低減・固定費の削減に努め、経営資源の効率化や資産の有効利用に取り組む一方、営業体制の見直しを行い、新規顧客の獲得と提案営業による既存顧客のシェア拡大を図り、業績の向上に邁進する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億75百万円となり、前中間連結会計期間末より1億24百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動による資金は2億9百万円の減少（前中間連結会計期間1億85百万円増加）となっております。減少の主な内訳は、営業債権の増加による2億29百万円及びその他資産の増加による2億13百万円であり、増加の主な内訳は、税金等調整前中間純利益1億8百万円及び営業債務の増加による1億43百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、58百万円の減少（前中間連結会計期間1億74百万円減少）となっております。これは、主に有形固定資産の取得による支出53百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動による資金の増加は3億55百万円（前中間連結会計期間9百万円増加）となっております。これは、主に短期借入による増加6億円と、長期借入金金の返済による減少3億5百万円であり、ます。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	24.6	29.4	28.8	32.6	30.1
時価ベースの自己資本比率(%)	73.7	64.3	51.2	55.6	44.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	—	19.7	5.7	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	3.7	6.5	—

* 自己資本比率：自己資本／総資産

* 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期経営基盤の確立のため、収益の拡大を図り、財務体質の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元が経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当につきましては、業績の状況や経営環境などを総合的に勘案し安定的な配分を継続して行うことを基本方針としております。期末配当金（年1回）は、6円を予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

特有の法的規制につきまして該当事項はありませんが、取引慣行としましては港湾物流業界における立替金（輸入海上運賃、関税等）の慣行があり、新規取引先開拓の手段にもなっております。当中間連結会計期間末時点での受取手形及び営業未収金の残高2億65百万円に対し、立替金の残高6億78百万円と一般企業と比較すると多く、運用資金面でのリスク及び貸倒債権となるリスクがあります。顧客の信用調査ならびに早期回収に努めてはおりますが、当該リスクを回避できる保証はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、トレーディア株式会社（当社）および子会社1社、関連会社5社より構成されており、港湾運送事業、国際輸送事業、兼業事業を営んでおります。

当社が営んでいる主な事業内容と各関連会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

1. 港湾運送事業

A. 一般港湾運送事業

荷主（輸出入貿易業者）または船舶運航業者の委託を受け、船舶により運送された貨物の港湾における船舶からの受取若しくは荷主への引渡または船舶により運送される貨物の港湾における船舶への引渡し若しくは荷主からの受取にあわせてこれらの行為に先行し、または後続する船内荷役、はしけ運送、沿岸荷役を一貫して行う事業でありまして、当社は神戸、大阪、名古屋、京浜港において業務から荷役作業までを一貫責任体制で行っております。また、はしけ運送については広瀬産業海運株式会社（関連会社）が行っております。

B. 貨物運送取扱業

荷主の委託を受けて自動車、船舶による貨物運送の取扱いを行う事業でありまして、当社は外航海運、内航海運、自動車運送の利用運送および取次事業について神戸、大阪、名古屋、横浜および東京において外航海運業者、陸運業者ならびに内航業者に貨物運送の取次を行っております。

阪神コンテナ輸送株式会社（関連会社）は上記陸運業者であり、海上コンテナの輸送を行っております。また、三笠陸運株式会社（関連会社）は陸運業者であり、トラック運送を行っております。

C. 港湾荷役事業

港湾において船舶若しくは「はしけ」により運送された貨物の上屋、その他荷さばき場への搬入、船舶若しくは「はしけ」により運送されるべき貨物の荷さばき場からの搬出、これらの貨物の荷さばき場における荷さばき若しくは保管を行う事業であり、当社は神戸および京浜港において事業を行っております。

2. 国際輸送事業

海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して引受けるものであります。また、プラント海外建設に関する輸送、現地諸手続業務を荷主から委託を受けて行っております。

3. 兼業事業

A. 通関業

輸出入貨物の税関における通関手続きの業務を神戸、大阪、名古屋、横浜、東京の各税関より許可を受け行っております。

B. 倉庫業

需要者の求めに応じ、貨物の保管およびこれに付帯する荷役作業を行い、寄託貨物にたいして倉荷証券を発行する事業で、当社は神戸、大阪、名古屋、および横浜において港湾で取扱う貨物を主とし、保管荷役作業を行っております。

C. 運送代理店業

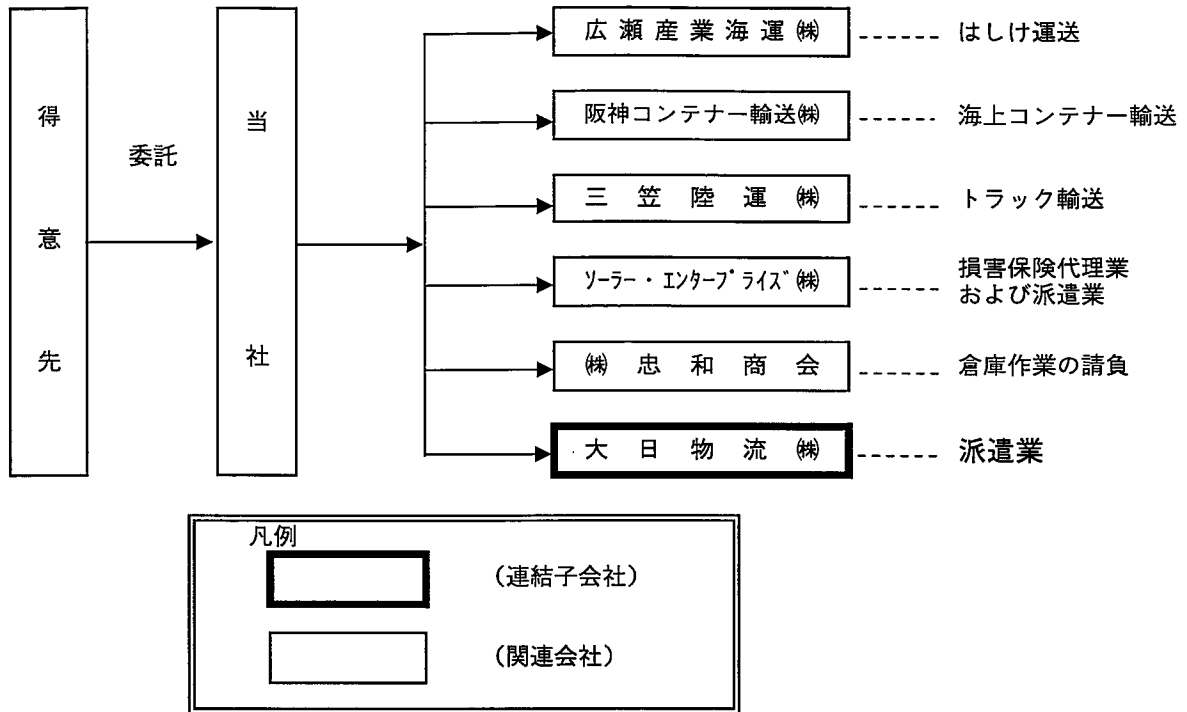
運送機関の業務を代行して運送契約の締結等の代理を行う事業で当社は現在名古屋において海上運送の集荷、運航等の代理業務を行い、また、国際航空貨物の代理業務を神戸、大阪、名古屋、横浜、東京において行っております。

4. その他

- ・ソーラー・エンタープライズ株式会社（関連会社）は、損害保険代理業を主な業務として営んでおります。
- ・株式会社忠和商会（関連会社）は、倉庫作業の請負を主な業務として営んでおります。
- ・大日物流株式会社（連結子会社）は、派遣業を主な業務として営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「国際物流業務を通して世界の産業とくらしに貢献する」ことを企業使命に掲げ経営基盤を強化し、存在感のある事業体を目指すとともに顧客の課題を解決することにより付加価値の高いサービスを提供することを基本としております

2. 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く港湾物流業界は、流通形態の変革により今後の事業環境は大きく変化するものと思われれます。当社グループといたしましては、この変化に即応できる効率的な体制づくりと物流の合理化要請に対応できる商品、情報、サービスの提供をグローバルに取組み、積極的な営業展開による収益の拡大に努めてまいります。

3. 会社の対処すべき課題

当業界における、貨物量の大幅な増加は期待出来ず、業界内の価格競争は一段と厳しさを増すものと思われま。当社グループは景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、一層の外注費の低減・固定費の削減に努め、経営資源の効率化や資産の有効利用に取り組む一方、営業体制の見直しを行い、新規顧客の獲得と提案営業による既存顧客のシェア拡大を図り、業績の向上に邁進する所存であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	800,539		675,705		588,054	
受取手形及び営業未収金	2,334,499		2,265,604		2,035,825	
たな卸資産	42,222		38,305		36,106	
繰延税金資産	126,966		128,165		122,654	
立替金	571,624		678,467		483,830	
その他	102,006		62,408		62,815	
貸倒引当金	△ 8,404		△ 5,898		△ 7,395	
流動資産合計	3,969,455	40.1	3,842,758	40.0	3,321,891	36.1
II 固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	1,754,102		1,679,472		1,694,250	
機械装置及び運搬具	40,776		42,584		51,296	
工具、器具及び備品	10,751		10,510		9,117	
土地	1,156,869		1,156,869		1,156,869	
有形固定資産合計	2,962,500	30.0	2,889,437	30.1	2,911,534	31.6
2.無形固定資産						
借地権	34,560		34,560		34,560	
その他	25,650		17,646		20,724	
無形固定資産合計	60,210	0.6	52,206	0.6	55,284	0.6
3.投資その他の資産						
投資有価証券	1,915,330		1,829,423		1,935,230	
長期差入保証金	738,038		731,794		734,244	
その他	336,441		337,593		333,886	
貸倒引当金	△ 92,859		△ 83,637		△ 83,637	
投資その他の資産合計	2,896,951	29.3	2,815,174	29.3	2,919,724	31.7
固定資産合計	5,919,662	59.9	5,756,818	60.0	5,886,543	63.9
資産合計	9,889,117	100.0	9,599,576	100.0	9,208,434	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形及び下払未払金	1,644,641		1,650,041		1,506,200	
短期借入金	2,064,474		2,283,984		1,676,574	
未払法人税等	134,795		53,868		67,119	
賞与引当金	320,379		280,800		267,884	
その他	327,958		316,341		297,198	
流動負債合計	4,492,248	45.4	4,585,036	47.8	3,814,976	41.4
II 固定負債						
長期借入金	1,589,334		1,267,840		1,431,197	
繰延税金負債	216,929		231,496		278,077	
退職給付引当金	669,638		559,770		621,147	
役員退職金引当金	68,228		61,560		65,572	
固定負債合計	2,544,130	25.8	2,120,667	22.1	2,395,993	26.0
負債合計	7,036,379	71.2	6,705,703	69.9	6,210,970	67.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	735,000		735,000		735,000	
資本剰余金	170,427		170,427		170,427	
利益剰余金	1,352,310		1,463,803		1,489,178	
自己株式	△ 6,661		△ 7,108		△ 7,029	
株主資本合計	2,251,075	22.7	2,362,122	24.6	2,387,576	26.0
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	582,415		523,200		593,070	
繰延ヘッジ損益	19,247		8,549		16,816	
評価・換算差額等合計	601,662	6.1	531,749	5.5	609,887	6.6
III 少数株主持分	—	—	—	—	—	—
純資産合計	2,852,738	28.8	2,893,872	30.1	2,997,464	32.6
負債純資産合計	9,889,117	100.0	9,599,576	100.0	9,208,434	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成18年4月～平成18年9月)		当中間連結会計期間 (平成19年4月～平成19年9月)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成18年4月～平成19年3月)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 営業収入						
港湾運送事業収入	4,794,804		4,603,642		9,495,432	
国際輸送事業収入	2,994,855		2,935,530		6,005,496	
兼業事業収入	605,225		580,430		1,178,414	
営業収入合計	8,394,886	100.0	8,119,602	100.0	16,679,342	100.0
II 営業費用						
港湾運送事業費	4,570,458		4,489,431		9,076,056	
国際輸送事業費	2,735,716		2,725,456		5,505,272	
兼業事業費	268,260		261,284		522,353	
営業費用合計	7,574,434	90.2	7,476,172	92.1	15,103,682	90.6
営業総利益	820,451	9.8	643,430	7.9	1,575,660	9.4
III 一般管理費	512,666	6.1	550,613	6.8	1,025,135	6.1
営業利益	307,785	3.7	92,816	1.1	550,524	3.3
IV 営業外収益						
受取利息及び配当金	11,121		15,995		19,006	
賃貸料収入	16,838		18,201		35,015	
持分法による投資利益	18,781		10,719		21,436	
その他営業外収益	6,653		8,643		17,830	
営業外収益合計	53,395	0.6	53,560	0.7	93,289	0.5
V 営業外費用						
支払利息	43,926		40,955		84,945	
貸倒損失	2,177		—		2,177	
その他の営業外費用	1,014		564		2,382	
営業外費用合計	47,118	0.6	41,519	0.5	89,505	0.5
経常利益	314,061	3.7	104,856	1.3	554,309	3.3
VI 特別利益						
固定資産処分益	106		—		188	
投資有価証券売却益	0		—		0	
役員退職金引当金戻入益	2,656		4,011		5,312	
その他の特別利益	44		1,496		965	
特別利益合計	2,808	0.0	5,508	0.0	6,467	0.1
VII 特別損失						
固定資産廃売却損	2,389		68		3,770	
投資有価証券売却損	—		167		—	
投資有価証券評価損	11,340		—		11,340	
保証金清算損	—		1,132		—	
特別損失合計	13,730	0.1	1,367	0.0	15,111	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	303,139	3.6	108,997	1.3	545,665	3.3
法人税、住民税及び事業税	124,323	1.5	46,290	0.5	170,003	1.0
法人税等調整額	—	—	—	—	59,976	0.4
中間(当期)純利益	178,816	2.1	62,707	0.8	315,685	1.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	735,000	170,427	1,261,589	△ 6,308	2,160,708
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 88,095		△ 88,095
中間純利益			178,816		178,816
自己株式の取得				△ 353	△ 353
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	90,721	△ 353	90,367
平成18年9月30日残高	735,000	170,427	1,352,310	△ 6,661	2,251,075

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	649,247	—	649,247	—	2,809,955
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 88,095
中間純利益					178,816
自己株式の取得					△ 353
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	△ 66,831	19,247	△ 47,584		△ 47,584
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 66,831	19,247	△ 47,584	—	42,783
平成18年9月30日残高	582,415	19,247	601,662	—	2,852,738

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	735,000	170,427	1,489,178	△ 7,029	2,387,576
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 88,082		△ 88,082
中間純利益			62,707		62,707
自己株式の取得				△ 79	△ 79
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 25,374	△ 79	△ 25,453
平成19年9月30日残高	735,000	170,427	1,463,803	△ 7,108	2,362,122

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	593,070	16,816	609,887	—	2,997,464
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 88,082
中間純利益					62,707
自己株式の取得					△ 79
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	△ 69,870	△ 8,267	△ 78,137		△ 78,137
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 69,870	△ 8,267	△ 78,137	—	△ 103,591
平成19年9月30日残高	523,200	8,549	531,749	—	2,893,872

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	735,000	170,427	1,261,589	△ 6,308	2,160,708
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 88,095		△ 88,095
当期純利益			315,685		315,685
自己株式の取得				△ 721	△ 721
連結会計年度中の変動額合計	—	—	227,589	△ 721	226,868
平成19年3月31日残高	735,000	170,427	1,489,178	△ 7,029	2,387,576

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	649,247	—	649,247	—	2,809,955
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 88,095
当期純利益					315,685
自己株式の取得					△ 721
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 56,176	16,816	△ 39,359		△ 39,359
連結会計年度中の変動額合計	△ 56,176	16,816	△ 39,359	—	187,508
平成19年3月31日残高	593,070	16,816	609,887	—	2,997,464

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	303,139	108,997	545,665
減価償却費	73,795	76,540	150,554
退職給付引当金の増減額	△ 112,827	△ 65,388	△ 163,974
貸倒引当金の増減額	2,132	△ 1,496	△ 8,097
賞与引当金の増減額	41,232	12,916	△ 11,262
受取利息及び受取配当金	△ 11,121	△ 15,995	△ 19,006
支払利息	43,926	40,955	84,945
持分法による投資損益	△ 18,781	△ 10,719	△ 21,436
有形固定資産除売却損益	2,282	68	3,582
その他の資産の売却損益	15	1,275	122
投資有価証券売却損益	△ 0	167	△ 0
投資有価証券評価損	11,340	—	11,340
営業債権の増減額	△ 193,985	△ 229,745	113,936
棚卸資産の増減額	△ 2,538	△ 2,198	3,577
その他の資産の増減額	△ 109,496	△ 213,690	11,038
営業債務の増減額	189,866	143,841	51,425
その他の負債の増減額	53,260	20,516	17,478
小 計	272,242	△ 133,955	769,887
利息及び配当金の受取額	11,121	15,995	19,006
利息の支払額	△ 50,100	△ 32,327	△ 84,215
法人税等の支払額	△ 47,503	△ 58,986	△ 160,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,759	△ 209,273	544,080
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 40,483	△ 53,084	△ 59,190
有形固定資産の売却による収入	600	200	1,410
投資有価証券の取得による支出	△ 127,308	△ 3,522	△ 130,402
投資有価証券の売却による収入	0	829	0
貸付金の回収による収入	—	3,600	—
その他の投資の取得による支出	△ 7,926	△ 8,784	△ 16,690
その他の投資の売却による収入	577	1,794	5,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,540	△ 58,966	△ 198,940
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	400,000	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△ 302,137	△ 305,947	△ 598,174
長期借入れによる収入	—	150,000	150,000
自己株式取得による支出	△ 353	△ 79	△ 721
配当金の支払額	△ 88,095	△ 88,082	△ 88,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,413	355,891	△ 536,991
IV 現金及び現金同等物の増加額	20,633	87,650	△ 191,851
V 現金及び現金同等物の期首残高	779,905	588,054	779,905
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	800,539	675,705	588,054

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……………1社
会社名：大日物流株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社……………5社
会社名：阪神コンテナ輸送株式会社、三笠陸運株式会社、広瀬産業海運株式会社、
ソーラー・エンタープライズ株式会社、株式会社忠和商会

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の大日物流株式会社の中間決算日と中間連結決算日は同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの……………中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)
時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

- a. 平成10年3月31日以前に取得したもの（但し新山下倉庫の建物は除く）
旧定率法によっております。
- b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの（但し平成10年3月31日以前に取得した新山下倉庫の建物を含む）旧定額法によっております。
- c. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

建物以外

- a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
但し新山下倉庫の建物附属設備及び構築物は旧定額法によっております。
- b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	4～65年
機械装置及び車両運搬具	2～12年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,642,612千円）については、15年による均等額を費用処理しております。又、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職金引当金

役員の退職金支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段：通貨オプション
ヘッジ対象：外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨オプションについては取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**(前中間連結会計期間)****(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)**

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,833,491千円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(陸揚運送に係る売上計上方法および原価計上方法の変更)

前期まで陸揚運送収入(輸入)に含めて計上しておりました、立替金要素(船社関連諸チャージの支払額及び加工の雑作業料等)金額の増加傾向があり、従来方式で含めて計上しますと、売上は大きく増加しても粗利益は増加しない等、本来の実績把握が困難な状況となっております。経営成績をより適切に表示するために、当中間連結会計期間より立替金要素の金額を売上計上より除外、同様に陸揚原価も同額除外する方法に変更しております。

この変更により従来に比べて、当中間連結会計期間での営業収入および営業費用がそれぞれ1,110,341千円減少しておりますが、営業総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益には影響額はありません。なお、売上および原価計上方法の変更により、当連結中間期売上高の対前年中間期増減率は算定していません。また、計上方法変更による影響額に該当する前連結中間期での、営業収入および営業費用の計上額は、1,069,302千円であります。

(前連結会計年度)**(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)**

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,980,647千円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(陸揚運送に係る売上計上方法および原価計上方法の変更)

前連結会計年度まで陸揚運送収入(輸入)に含めて計上しておりました、立替金要素(船社関連諸チャージの支払額及び加工の雑作業料等)金額の増加傾向があり、従来方式で含めて計上しますと、売上は大きく増加しても粗利益は増加しない等、本来の実績把握が困難な状況となっております。経営成績をより適切に表示するために、当連結会計年度より立替金要素の金額を売上計上より除外、同様に陸揚原価も同額除外する方法に変更しております。

この変更により従来に比べて、当連結会計年度での営業収入および営業費用がそれぞれ2,153,853千円減少しておりますが、営業総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益には影響額はありません。なお、売上および原価計上方法の変更により、当連結年度売上高の対前連結年度増減率は算定していません。

また、計上方法変更による影響額に該当する前連結会計年度での、営業収入および営業費用の計上額は、2,141,541千円であります。

(当中間連結会計期間)**(固定資産の減価償却方法の変更)**

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益が175千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響額は4,717千円あります。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間期	当中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,899,239千円	5,001,666千円	4,933,790千円
2. 担保に供されている資産			
有形固定資産	1,825,405千円	1,783,609千円	1,806,296千円
投資有価証券	1,191,412千円	1,284,072千円	1,360,967千円
3. 受取手形割引高	31,874千円	— 千円	50,634千円
4. 金融期間よりの借入金に対する債務保証残高 複数保証人による保証額	454,990千円	425,400千円	416,600千円
5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をも って決済処理をしております。なお、当連結会計期間 の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期 手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	22,722千円	19,888千円	5,467千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間期	当中間期	前 期
1. 一般管理費のうち主要な項目及び金額			
給料手当	183,791千円	199,801千円	353,140千円
退職給付費用	24,640千円	27,349千円	49,280千円
2. 固定資産処分益の内訳			
機械装置及び運搬具	106千円	— 千円	188千円
3. 固定資産廃売却損の内訳			
建物及び構築物	1,965千円	— 千円	1,965千円
機械装置及び運搬具	380千円	8千円	1,239千円
工具、器具及び備品	44千円	60千円	565千円
4. 法人税等の表示方法 (前中間連結会計期間、当中間連結会計期間) 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は 「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 (前連結会計年度) 記載すべき事項はありません。			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,700,000	—	—	14,700,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	27,806	1,050	—	28,856

(変動事由の概要)

株式数の増加 1,050株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	88,095	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,700,000	—	—	14,700,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	30,003	241	—	30,244

(変動事由の概要)

株式数の増加 241株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,082	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,700,000	—	—	14,700,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,806	2,197	—	30,003

(変動事由の概要)

株式数の増加 2,197 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	88,095	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,082	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表

(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前中間期	当中間期	前 期
現金及び預金勘定	800,539千円	675,705千円	588,054千円
現金及び現金同等物	800,539千円	675,705千円	588,054千円

(セグメント情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
 当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

同一セグメントでありますので、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

売上高の合計、営業利益及び資産金額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額		前中間期	当中間期	前 期
取得価額相当額	車 両 運 搬 具	157,642千円	142,564千円	135,732千円
	工 具 器 具 備 品	346,886千円	289,891千円	316,207千円
減価償却累計額相当額	車 両 運 搬 具	88,995千円	74,178千円	73,463千円
	工 具 器 具 備 品	185,168千円	141,786千円	149,684千円
中間期末(期末)残高相当額	車 両 運 搬 具	68,647千円	68,385千円	62,269千円
	工 具 器 具 備 品	161,718千円	148,105千円	166,523千円
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額				
	1年内	81,835千円	73,881千円	77,652千円
	1年超	148,530千円	142,610千円	151,140千円
	合 計	230,365千円	216,491千円	228,792千円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支 払 リ ー ス 料	50,089千円	43,622千円	98,092千円
	減 価 償 却 費 相 当 額	50,089千円	43,622千円	98,092千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

株 式	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
	753,139千円	1,723,831千円	970,692千円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 32,226千円

当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

株 式	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
	758,759千円	1,630,760千円	872,001千円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 32,226千円

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	569,346千円	1,568,480千円	999,134千円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	186,887千円	176,204千円	△ 10,682千円
合 計		756,233千円	1,744,685千円	988,451千円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 0千円
売却益の合計 0千円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 32,226千円

(デリバティブ取引関係)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用していますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 194.44円	1株当たり純資産額 197.26円	1株当たり純資産額 204.32円
1株当たり中間純利益金額 12.18円	1株当たり中間純利益金額 4.27円	1株当たり当期純利益金額 21.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,852,738	2,893,872	2,997,464
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,852,738	2,893,872	2,997,464
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	14,671	14,669	14,669

3 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	178,816	62,707	315,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	178,816	62,707	315,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,671	14,669	14,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前年中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	783,276		657,372		569,083	
受取手形	108,673		135,105		69,917	
営業未収金	2,215,108		2,123,162		1,956,147	
たな卸資産	42,222		38,305		36,106	
繰延税金資産	126,966		128,165		122,654	
立替金	571,624		678,463		483,648	
その他	148,702		103,879		109,306	
貸倒引当金	△ 8,404		△ 5,898		△ 7,395	
流動資産合計	3,988,170	40.4	3,858,556	40.3	3,339,467	36.3
II 固定資産						
1.有形固定資産	2,962,500	30.0	2,889,437	30.2	2,911,534	31.7
建物	1,732,953		1,661,260		1,674,896	
土地	1,156,869		1,156,869		1,156,869	
その他	72,676		71,307		79,767	
2.無形固定資産	60,134	0.6	52,130	0.5	55,208	0.6
3.投資その他の資産	2,872,016	29.0	2,772,772	29.0	2,889,590	31.4
投資有価証券	1,850,311		1,758,236		1,871,164	
長期差入保証金	737,678		731,434		733,884	
その他	376,886		366,738		368,177	
貸倒引当金	△ 92,859		△ 83,637		△ 83,637	
固定資産合計	5,894,651	59.6	5,714,340	59.7	5,856,332	63.7
資産合計	9,882,822	100.0	9,572,897	100.0	9,195,800	100.0

(単位：千円)

科 目	前年中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形	90,475		105,129		103,469	
下払未払金	1,554,489		1,545,038		1,402,259	
短期借入金	2,064,474		2,283,984		1,676,574	
未払事業所税	4,830		4,838		8,190	
未払法人税等	131,807		51,989		65,857	
賞与引当金	320,379		280,800		267,884	
その他	321,965		309,326		286,761	
流動負債合計	4,488,421	45.4	4,581,107	47.9	3,810,996	41.4
II 固定負債						
長期借入金	1,589,334		1,267,840		1,431,197	
繰延税金負債	215,929		230,496		277,077	
退職給付引当金	669,638		559,770		621,147	
役員退職金引当金	68,228		61,560		65,572	
固定負債合計	2,543,130	25.7	2,119,667	22.1	2,394,993	26.1
負債合計	7,031,552	71.1	6,700,775	70.0	6,205,990	67.5
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	735,000	7.5	735,000	7.7	735,000	8.0
資本剰余金						
資本準備金	170,427		170,427		170,427	
資本剰余金合計	170,427	1.7	170,427	1.8	170,427	1.8
利益剰余金						
利益準備金	183,750		183,750		183,750	
その他利益剰余金						
資産買換積立金	306,574		289,081		289,081	
別途積立金	600,000		800,000		600,000	
繰越利益剰余金	257,293		165,998		405,470	
利益剰余金合計	1,347,617	13.6	1,438,829	15.0	1,478,301	16.1
自己株式	△ 3,438	△ 0.0	△ 3,885	△ 0.1	△ 3,806	△ 0.0
株主資本合計	2,249,606	22.8	2,340,372	24.4	2,379,922	25.9
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	582,415	5.9	523,200	5.5	593,070	6.4
繰延ヘッジ損益	19,247	0.2	8,549	0.1	16,816	0.2
評価・換算差額等合計	601,662	6.1	531,749	5.6	609,887	6.6
純資産合計	2,851,269	28.9	2,872,121	30.0	2,989,810	32.5
負債純資産合計	9,882,822	100.0	9,572,897	100.0	9,195,800	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (平成18年4月～平成18年9月)		当中間会計期間 (平成19年4月～平成19年9月)		前事業年度の 要約損益計算書 (平成18年4月～平成19年3月)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 営 業 収 入						
港湾運送事業収入	4,753,818		4,561,636		9,422,053	
国際輸送事業収入	2,994,855		2,935,530		6,005,496	
兼業事業収入	605,225		580,430		1,178,414	
営業収入合計	8,353,899	100.0	8,077,596	100.0	16,605,963	100.0
II 営 業 費 用						
港湾運送事業費	4,534,707		4,456,953		9,014,589	
国際輸送事業費	2,742,041		2,727,509		5,513,638	
兼業事業費	272,400		263,609		530,633	
営業費用合計	7,549,149	90.4	7,448,072	92.2	15,058,861	90.7
営業総利益	804,750	9.6	629,524	7.8	1,547,102	9.3
III 一 般 管 理 費	505,032	6.0	542,871	6.7	1,009,607	6.1
営業利益	299,718	3.6	86,652	1.1	537,494	3.2
IV 営 業 外 収 益	35,219	0.4	43,586	0.5	73,036	0.4
V 営 業 外 費 用	47,118	0.6	41,519	0.5	89,505	0.5
経常利益	287,819	3.4	88,719	1.1	521,025	3.1
VI 特 別 利 益	2,808	0.0	5,508	0.1	6,467	0.1
VII 特 別 損 失	13,730	0.1	1,200	0.0	15,111	0.1
税引前中間(当期)純利益	276,897	3.3	93,027	1.2	512,381	3.1
法人税、住民税及び事業税	121,339	1.4	44,417	0.6	166,163	1.0
法人税等調整額	—	—	—	—	59,976	0.4
中間(当期)純利益	155,558	1.9	48,610	0.6	286,241	1.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

項目	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	735,000	170,427	170,427
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
資産買換積立金の取崩			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成18年9月30日残高	735,000	170,427	170,427

項目	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
資産買換積立金		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	183,750	325,264	500,000	271,140	1,280,155	△ 3,084	2,182,497
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 88,095	△ 88,095		△ 88,095
資産買換積立金の取崩		△ 18,689		18,689	—		—
別途積立金の積立			100,000	△ 100,000	—		—
中間純利益				155,558	155,558		155,558
自己株式の取得					—	△ 353	△ 353
中間会計期間中の変動額合計	—	△ 18,689	100,000	△ 13,847	67,462	△ 353	67,109
平成18年9月30日残高	183,750	306,574	600,000	257,293	1,347,617	△ 3,438	2,249,606

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	649,247	—	649,247	2,831,744
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 88,095
資産買換積立金の取崩			—	—
別途積立金の積立			—	—
中間純利益			—	155,558
自己株式の取得			—	△ 353
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 66,831	19,247	△ 47,584	△ 47,584
中間会計期間中の変動額合計	△ 66,831	19,247	△ 47,584	19,524
平成18年9月30日残高	582,415	19,247	601,662	2,851,269

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

項目	株 主 資 本		
	資 本 金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	735,000	170,427	170,427
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
資産買換積立金の取崩			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成19年9月30日残高	735,000	170,427	170,427

項目	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
資産買換積立金		別 途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	183,750	289,081	600,000	405,470	1,478,301	△ 3,806	2,379,922
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 88,082	△ 88,082		△ 88,082
資産買換積立金の取崩					—		—
別途積立金の積立			200,000	△ 200,000	—		—
中間純利益				48,610	48,610		48,610
自己株式の取得					—	△ 79	△ 79
中間会計期間中の変動額合計	—	—	200,000	△ 239,471	△ 39,471	△ 79	△ 39,550
平成19年9月30日残高	183,750	289,081	800,000	165,998	1,438,829	△ 3,885	2,340,372

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	593,070	16,816	609,887	2,989,810
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 88,082
資産買換積立金の取崩			—	—
別途積立金の積立			—	—
中間純利益			—	48,610
自己株式の取得			—	△ 79
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 69,870	△ 8,267	△ 78,137	△ 78,137
中間会計期間中の変動額合計	△ 69,870	△ 8,267	△ 78,137	△ 117,688
平成19年9月30日残高	523,200	8,549	531,749	2,872,121

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本		
	資 本 金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	735,000	170,427	170,427
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
資産買換積立金の取崩(注)			
資産買換積立金の取崩			
別途積立金の積立(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成19年3月31日残高	735,000	170,427	170,427

項目	株 主 資 本						自己株式	株主資本合計
	利 益 剰 余 金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
資産買換積立金		別 途 積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年3月31日残高	183,750	325,264	500,000	271,140	1,280,155	△ 3,084	2,182,497	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)				△ 88,095	△ 88,095		△ 88,095	
資産買換積立金の取崩(注)		△ 18,689		18,689	—		—	
資産買換積立金の取崩		△ 17,493		17,493	—		—	
別途積立金の積立(注)			100,000	△ 100,000	—		—	
当期純利益				286,241	286,241		286,241	
自己株式の取得					—	△ 721	△ 721	
事業年度中の変動額合計	—	△ 36,182	100,000	134,329	198,146	△ 721	197,425	
平成19年3月31日残高	183,750	289,081	600,000	405,470	1,478,301	△ 3,806	2,379,922	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	649,247	—	649,247	2,831,744
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△ 88,095
資産買換積立金の取崩(注)			—	—
資産買換積立金の取崩			—	—
別途積立金の積立(注)			—	—
当期純利益			—	286,241
自己株式の取得			—	△ 721
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 56,176	16,816	△ 39,359	△ 39,359
事業年度中の変動額合計	△ 56,176	16,816	△ 39,359	158,065
平成19年3月31日残高	593,070	16,816	609,887	2,989,810

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの - - - 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)

時価のないもの - - - 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの(但し新山下倉庫の建物は除く)

旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの(但し新山下倉庫の建物を含む)

旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

但し新山下倉庫の建物附属設備及び構築物は旧定額法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～65年

機械装置及び車両運搬具 2～12年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,642,612千円)については、15年による均等額を費用処理しております。又、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職金引当金

役員の退職金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段：通貨オプション
ヘッジ対象：外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨オプションについては取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

7. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(前中間会計期間)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,832,022千円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(陸揚運送に係る売上計上方法および原価計上方法の変更)

前期まで陸揚運送収入(輸入)に含めて計上しておりました、立替金要素(船社関連諸チャージの支払額及び加工の雑作業料等)金額の増加傾向があり、従来方式で含めて計上しますと、売上は大きく増加しても粗利益は増加しない等、本来の実績把握が困難な状況となっております。経営成績をより適切に表示するために、当中間期より立替金要素の金額を売上計上より除外、同様に陸揚原価も同額除外する方法に変更しております。

この変更により従来に比べて、中間期での営業収入および営業費用がそれぞれ1,110,341千円減少しておりますが、営業総利益、営業利益、経常利益および税引前中間純利益には影響額はありません。

なお、売上及び原価計上方法の変更により、当中間期売上高の対前年中間増減率は算定しておりません。また、計上方法変更による影響額に該当する前中間期での営業収入および営業費用の計上額は、1,069,302千円であります。

(前事業年度)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,972,993千円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(陸揚運送に係わる売上計上方法および原価計上方法の変更)

前事業年度まで陸揚運送収入(輸入)に含めて計上しておりました、立替金要素(船社関連諸チャージの支払額及び加工の雑作業料等)金額の増加傾向があり、従来方式で含めて計上しますと、売上は大きく増加しても粗利益は増加しない等、本来の実績把握が困難な状況となってきております。経営成績をより適切に表示するために、当事業年度より立替金要素の金額を売上計上より除外、同様に陸揚原価も同額控外する方法に変更しております。

この変更により従来に比べて、当事業年度での営業収入および営業費用がそれぞれ2,151,225千円減少しておりますが、営業総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益には影響額はありません。

なお、売上および原価計上方法の変更により、当事業年度売上高の対前事業年度増減率は算定しておりません。また、計上方法変更による影響額に該当する前事業年度での、営業収入および営業費用の計上額は、2,141,541千円であります。

(当中間会計期間)**(固定資産の減価償却方法の変更)**

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益が175千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響額は4,717千円であります。

(6) 中間財務諸表に関する注記事項**(中間貸借対照表関係)**

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,899,239千円	5,001,666千円	4,933,790千円
2. 担保に供されている資産			
有形固定資産	1,825,405千円	1,783,609千円	1,806,296千円
投資有価証券	1,191,412千円	1,284,072千円	1,360,967千円
3. 受取手形割引高	31,874千円	一千円	50,634千円
4. 金融機関よりの借入金に対する債務保証残高 複数保証人による保証額	454,990千円	425,400千円	416,600千円
5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形	22,722千円	19,888千円	5,467千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	67,393千円	72,976千円	138,721千円
無形固定資産	6,099千円	3,078千円	11,025千円

2. 法人税等の表示方法**(前中間会計期間、当中間会計期間)**

当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(前事業年度)

記載すべき事項はありません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,429	1,050	—	18,479

(変動理由の概要)

株式数の増加 1,050株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	19,626	241	—	19,867

(変動理由の概要)

株式数の増加 241株は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,429	2,197	—	19,626

(変動理由の概要)

株式数の増加 2,197株は、単元未満株式の買取によるものであります。